

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社平山ホールディングス
【英訳名】	HIRAYAMA HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平山 善一
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目8番40号 A-PLACE品川6階
【電話番号】	03-5769-4680（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ業務管理本部 本部長 佐野 雄一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目8番40号 A-PLACE品川6階
【電話番号】	03-5769-4680（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ業務管理本部 本部長 佐野 雄一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自2022年7月1日 至2022年12月31日	自2023年7月1日 至2023年12月31日	自2022年7月1日 至2023年6月30日
売上高 (千円)	15,769,304	17,685,201	31,674,036
経常利益 (千円)	616,146	708,762	948,520
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	389,539	451,529	549,127
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	393,222	453,456	545,902
純資産額 (千円)	3,804,115	4,203,107	3,987,200
総資産額 (千円)	10,085,008	10,979,014	10,114,410
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	53.26	61.19	74.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	51.19	59.04	71.96
自己資本比率 (%)	37.7	38.3	39.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	469,195	651,794	561,336
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	57,349	42,016	100,292
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	619,532	353,274	472,729
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,423,458	4,646,162	4,300,259

回次	第57期 第2四半期連結 会計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	25.89	39.90

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、平山グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において平山グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年7月1日～2023年12月31日）におけるわが国経済は、2023年12月13日発表の全国企業短期経済観測調査（短観）に見られるとおり、大企業製造業の景況感を示す業況判断指数（DI）は前回の9月調査から3ポイント改善してプラス12と、3期連続で改善し、価格転嫁の進展や自動車生産の回復を背景に、景気の回復が継続しております。中小企業製造業は6ポイント改善のプラス1と、4年9か月ぶりにプラス圏に浮上しました。大企業非製造業はプラス30と、3ポイント改善し、新型コロナウイルス感染症の影響緩和や価格転嫁の進展を背景に7期連続の改善で、1991年11月調査以来の高水準となっております。プラス44だった宿泊・飲食サービス業はさらに改善してプラス51と、2004年の調査開始以来の最高を更新しました。

一方、2023年11月の完全失業率は2.5%で、前月と同率でした。11月の有効求人倍率（季節調整値）は1.28倍で、前月から0.02ポイント低下しました。実質賃金の伸び悩みで兼業や転職をめざす動きが活発な一方で、原料高による収益悪化で求人を控える動きが広がっており、堅調だった宿泊・飲食サービス業でも求人が減少しております。

このような環境下において、平山グループは、コロナ禍後の生産回復需要を取り込み、インソーシング・派遣事業を中心に全事業セグメントにおいて増収増益を確保しました。利益面では、第1四半期に連結子会社化した株式会社平山GL（旧ブリヂストングリーンランドスケープ株式会社。以下「平山GL社」という。）においてグループ化に伴う諸費用が増加したこと、今後のグループ成長のため拠点と人員の拡充及び採用強化に伴う諸経費を戦略的に使用したことから押し下げられたものの、概ね期初の計画どおりとなりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高17,685,201千円（前年同四半期比12.1%増）、営業利益674,647千円（前年同四半期比15.3%増）、経常利益は為替差益19,861千円等を計上したことから708,762千円（前年同四半期比15.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税等258,831千円等を計上した結果、451,529千円（前年同四半期比15.9%増）となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

インソーシング・派遣事業

インソーシング・派遣事業につきましては、自動車関連分野と農機具・小型建機関連分野において当第2四半期連結累計期間には生産が継続して回復し業績を牽引しました。また、食品関連及び医療機器関連は、引き続き底堅く推移しました。物流関連、航空・ホテル関連、流通ストア・コンビニ関連等においては、インバウンドの活況により引き続き旺盛な需要があり、既存取引先からの追加発注のみならず新規受注も好調でした。注力業種として新規受注した半導体関連についても、緩やかな回復ながら増収に寄与しました。なお、第1四半期に連結子会社化した平山GL社は本セグメントに計上されております。

利益面では、今後の成長を見据え、平山GL社の連結子会社化に伴う諸費用が増加したほか、顧客ニーズが強い高単価受注案件への人員配置及びハイエンド技能人材教育の強化を行うため、募集費等を戦略的に使用するとともに新たな拠点や研修センターの設置、採用担当者及び教育人材を拡充した結果、人的資本増加に伴う関連費用が増加したものの、自動車関連、医療機器関連及び前期に利益改善を進めたサービス系子会社が寄与し、増益となりました。

採用面では、2023年新卒採用者が定着し生産の安定に寄与する一方、中途採用ではサービス産業の復調等業況が改善するとともに採用環境が前期に増して厳しくなり始めました。これに対し、平山グループは、コストパフォーマンスの良い地方テレビCM等のメディア活用、SNSの活用、ネットワーク採用等を前期から継続的に強化して企業イメージの向上を図るとともに、採用ルートの多様化等により採用の強化を行っております。現状の物価上昇・給与引き上げ等の背景もあり採用コストについては中途・新卒採用費用・労務費とともに上昇傾向にあるものの、顧客企業に理解を求め、収益改善に努めております。

この結果、売上高は14,213,860千円（前年同四半期比11.5%増）、セグメント利益は886,219千円（前年同四半期比1.8%増）となりました。

技術者派遣事業

技術者派遣事業につきましては、主要顧客である大手製造業の一部で中長期を見据えた技術開発投資の持ち直しが見られ、電子機器の組み込みソフトウェアや半導体関連・生産設備関連の技術者を中心に、平山グループの受注

は回復基調となりました。研修センターでの経験者へのステップアップ研修や顧客ニーズに対応したオーダー研修の実施が高単価案件への配置に寄与し、収益に貢献しております。また、AI等の新規分野において新たに取引が開始され、収益の増加に寄与いたしました。

人材採用面では中長期の成長を見据えて採用活動を強化しており、2024年新卒の採用において一定の効果が出ております。一方、中途採用においては業界の人手不足感が一段と強まっており、技術者の確保面で厳しい状況が継続しているため、採用チャネルの新規開発やコーポレートサイト刷新による企業イメージ向上など平山グループへのエントリー数増加に取り組んでおります。

利益面では、増収による利益確保に加え、販売費及び一般管理費の効率的使用に努めた結果、増益となりました。

この結果、売上高は1,493,739千円（前年同四半期比14.4%増）、セグメント利益は95,370千円（前年同四半期比160.5%増）となりました。

海外事業

海外事業につきましては、主力のタイにおいて、製造業生産指数（MPI）が、2022年10～12月期は前年同四半期比6.0%減、2023年1～3月期は前年同四半期比3.7%減、2023年4～6月期は前年同四半期比5.5%減、2023年7～9月期は前年同四半期比6.3%減となり停滞しております。このような環境の下、タイにおける平山グループの派遣従業員数は、2023年9月時点で2,737名（前年同月比10.3%減）となりましたが、高単価顧客の増員が確保できたことで増収となりました。

利益面では、前期に実施された社会保険料率軽減措置の廃止、源泉徴収税還付に関する諸費用の発生等があり、原価並びに販売費及び一般管理費が増加しましたが、ローコストでのオペレーションに努めた結果、増益となりました。

この結果、売上高は1,437,896千円（前年同四半期比13.1%増）、セグメント利益は47,497千円（前年同四半期比27.0%増）となりました。

（注）海外事業につきましては、2023年4～9月期実績を3か月遅れで当第2四半期連結累計期間に計上しております。

その他事業

その他事業につきましては、国内の現場改善に係るコンサルティング及び海外からの研修案件が増加しました。また、生産性向上のAIソリューション開発に加えて、国内に生産回帰しようとする顧客に対する工場立ち上げ支援のコンサルティング案件が増加しました。

利益面では、外国人エンジニア及び技能実習生の配置が進んだことから、外国人雇用管理サポート事業の寄与により増益となりました。

この結果、売上高は539,704千円（前年同四半期比20.8%増）、セグメント利益は122,385千円（前年同四半期比90.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ864,603千円増加し、10,979,014千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、現金及び預金が363,902千円、受取手形及び売掛金が334,664千円、それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ727,742千円増加し、9,367,813千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、有形固定資産が59,940千円、無形固定資産が3,649千円、投資その他の資産が73,271千円、それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末に比べ136,861千円増加し、1,611,201千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ648,696千円増加し、6,775,907千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、未払金が137,262千円、その他負債が507,075千円、それぞれ増加した一方で、未払消費税等が205,690千円、1年内返済予定の長期借入金が13,153千円、それぞれ減少したことにより、前連結会計年度末に比べ467,854千円増加し、4,685,076千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、退職給付に係る負債が268,081千円増加した一方で、長期借入金が99,375千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ180,842千円増加し、2,090,830千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金において親会社株主に帰属する四半期純利益451,529千円を計上した一方で、配当金185,625千円の支払等により、前連結会計年度末に比べ215,907千円増加し、4,203,107千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ345,902千円増加し、4,646,162千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、651,794千円(前年同四半期は469,195千円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益711,268千円、預り金の増加420,260千円、法人税の還付額147,097千円の計上等により資金の増加があった一方で、売上債権の増加144,857千円、未払消費税等の減少216,471千円、法人税等の支払額454,883千円などによる資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、42,016千円(前年同四半期は57,349千円の減少)となりました。これは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入151,267千円等があった一方で、定期預金の預入による支出18,000千円、有形固定資産の取得による支出74,339千円、無形固定資産の取得による支出18,662千円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、353,274千円(前年同四半期は619,532千円の増加)となりました。これは、長期借入金の返済による支出112,528千円、配当金の支払額185,376千円などがあったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、平山グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、平山グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,963,200
計	30,963,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,864,800	7,864,800	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	7,864,800	7,864,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日(注)	12,000	7,864,800	1,543	535,748	1,543	435,748

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
合同会社スリーアローズ	静岡県裾野市葛山625- 7	2,254,000	30.57
平山 恵一	兵庫県芦屋市	905,600	12.28
平山 善一	静岡県裾野市	844,400	11.45
ハクトコーポレーション株式会社	兵庫県芦屋市岩園町15-24	511,200	6.93
株式会社平寛堂	福岡県福岡市博多区住吉3丁目5-3	273,600	3.71
吉田 和広	大阪府大阪市淀川区	204,900	2.77
谷口 久志	静岡県三島市	183,200	2.48
平山従業員持株会	東京都港区港南1丁目8-40 A-PLACE品川6階	170,500	2.31
平山 上一	静岡県裾野市	161,600	2.19
殿岡 賢治	茨城県神栖市	121,200	1.64
計	-	5,630,200	76.37

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 492,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,369,500	73,695	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	7,864,800	-	-
総株主の議決権	-	73,695	-

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社平山ホールディングス	東京都港区港南一丁目8番40号 A-PLACE品川6階	492,700	-	492,700	6.26
計	-	492,700	-	492,700	6.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、爽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,334,259	4,698,162
受取手形及び売掛金	3,532,494	3,867,159
未収還付法人税等	268,152	294,106
その他	516,938	519,087
貸倒引当金	11,773	10,702
流動資産合計	8,640,071	9,367,813
固定資産		
有形固定資産	411,077	471,017
無形固定資産	58,591	62,241
投資その他の資産	1,004,670	1,077,941
固定資産合計	1,474,339	1,611,201
資産合計	10,114,410	10,979,014
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	213,013	199,860
未払金	2,578,139	2,715,402
未払法人税等	238,992	216,577
賞与引当金	152,019	216,792
未払消費税等	742,072	536,382
その他	292,985	800,060
流動負債合計	4,217,221	4,685,076
固定負債		
長期借入金	630,215	530,840
退職給付に係る負債	898,576	1,166,658
役員退職慰労引当金	311,435	314,315
その他	69,761	79,017
固定負債合計	1,909,988	2,090,830
負債合計	6,127,210	6,775,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	534,205	535,748
資本剰余金	453,776	455,374
利益剰余金	3,197,128	3,463,032
自己株式	195,168	250,272
株主資本合計	3,989,941	4,203,883
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,633	2,623
その他の包括利益累計額合計	3,633	2,623
新株予約権	165	159
非支配株主持分	726	1,688
純資産合計	3,987,200	4,203,107
負債純資産合計	10,114,410	10,979,014

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 7 月 1 日 至 2023年12月31日)
売上高	15,769,304	17,685,201
売上原価	12,995,069	14,621,290
売上総利益	2,774,235	3,063,910
販売費及び一般管理費	2,189,191	2,389,263
営業利益	585,044	674,647
営業外収益		
為替差益	17,684	19,861
助成金収入	3,873	2,596
その他	11,134	14,594
営業外収益合計	32,692	37,052
営業外費用		
支払利息	1,487	2,244
その他	102	693
営業外費用合計	1,589	2,937
経常利益	616,146	708,762
特別利益		
固定資産売却益	249	-
負ののれん発生益	-	13,718
特別利益合計	249	13,718
特別損失		
固定資産除却損	-	696
関係会社清算損	-	2,486
社葬費用	-	8,029
特別損失合計	-	11,212
税金等調整前四半期純利益	616,396	711,268
法人税、住民税及び事業税	314,119	265,333
法人税等調整額	87,369	6,502
法人税等合計	226,749	258,831
四半期純利益	389,647	452,436
非支配株主に帰属する四半期純利益	107	907
親会社株主に帰属する四半期純利益	389,539	451,529

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	389,647	452,436
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,575	1,019
その他の包括利益合計	3,575	1,019
四半期包括利益	393,222	453,456
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	393,106	452,539
非支配株主に係る四半期包括利益	115	917

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	616,396	711,268
減価償却費	24,139	30,394
のれん償却額	4,904	4,904
貸倒引当金の増減額(は減少)	42,553	1,071
賞与引当金の増減額(は減少)	26,829	29,044
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	58,445	72,184
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,928	540
受取利息及び受取配当金	120	261
支払利息	1,487	2,244
為替差損益(は益)	17,684	19,861
固定資産売却損益(は益)	249	-
固定資産除却損	-	696
負ののれん発生益	-	13,718
売上債権の増減額(は増加)	116,520	144,857
未収入金の増減額(は増加)	18,032	37,270
未払金の増減額(は減少)	33,636	64,078
未払消費税等の増減額(は減少)	152,702	216,471
預り金の増減額(は減少)	391,412	420,260
その他	23,401	15,051
小計	820,123	961,594
利息及び配当金の受取額	527	74
利息の支払額	1,881	2,088
法人税等の支払額	420,764	454,883
法人税等の還付額	71,190	147,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	469,195	651,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	18,000	18,000
有形固定資産の取得による支出	10,606	74,339
無形固定資産の取得による支出	15,845	18,662
投資有価証券の取得による支出	10,000	-
敷金及び保証金の回収による収入	13,021	3,275
敷金及び保証金の差入による支出	17,243	19,489
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	151,267
その他	1,325	17,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,349	42,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	900,000	-
長期借入金の返済による支出	102,613	112,528
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,041	3,080
自己株式の取得による支出	-	55,103
配当金の支払額	175,310	185,376
その他	4,585	3,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	619,532	353,274
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,884	5,366
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,044,263	345,902
現金及び現金同等物の期首残高	3,379,194	4,300,259
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,423,458	4,646,162

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社平山G L(旧社名:プリヂストングリーンランドスケープ株式会社)の株式取得に伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
当座貸越極度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
給与及び賞与	877,887千円	899,655千円
賞与引当金繰入額	39,088	31,345
退職給付費用	9,818	11,019
貸倒引当金繰入額	41,920	1,114

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	4,475,458千円	4,698,162千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	52,000千円	52,000千円
現金及び現金同等物	4,423,458千円	4,646,162千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月27日 定時株主総会	普通株式	175,513	48.00	2022年6月30日	2022年9月28日	利益剰余金

(注) 1. 当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

2. 1株当たり配当額には、特別配当10円を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月27日 定時株主総会	普通株式	185,625	25.00	2023年6月30日	2023年9月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	インソーシ ング・派遣 事業	技術者派遣 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客 への売上 高	12,745,526	1,305,683	1,271,477	15,322,687	446,617	15,769,304	-	15,769,304
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	-	2,587	1,101	3,688	60,701	64,390	64,390	-
計	12,745,526	1,308,270	1,272,578	15,326,376	507,319	15,833,695	64,390	15,769,304
セグメント 利益	870,672	36,608	37,392	944,674	64,321	1,008,995	423,951	585,044

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 423,951千円の内訳は、セグメント間取引消去42,053千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 466,005千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	インソーシ ング・派遣 事業	技術者派遣 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客 への売上 高	14,213,860	1,493,739	1,437,896	17,145,496	539,704	17,685,201	-	17,685,201
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	-	16,088	1,982	18,071	75,909	93,981	93,981	-
計	14,213,860	1,509,828	1,439,879	17,163,568	615,614	17,779,182	93,981	17,685,201
セグメント 利益	886,219	95,370	47,497	1,029,087	122,385	1,151,473	476,826	674,647

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 476,826千円の内訳は、セグメント間取引消去39,619千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 516,445千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計額
	インソーシ ング・派遣事業	技術者派遣 事業	海外事業	計		
売上高						
(1)顧客との契約から生 じる収益	12,745,526	1,305,683	1,271,477	15,322,687	446,617	15,769,304
(2)その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	12,745,526	1,305,683	1,271,477	15,322,687	446,617	15,769,304

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計額
	インソーシ ング・派遣事業	技術者派遣 事業	海外事業	計		
売上高						
(1)顧客との契約から生 じる収益	14,213,860	1,493,739	1,437,896	17,145,496	539,704	17,685,201
(2)その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	14,213,860	1,493,739	1,437,896	17,145,496	539,704	17,685,201

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	53円26銭	61円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	389,539	451,529
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	389,539	451,529
普通株式の期中平均株式数(株)	7,313,873	7,379,486
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	51円19銭	59円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	296,536	267,806
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

株式会社平山ホールディングス
取締役会 御中

爽監査法人
東京都千代田区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 熊谷 輝美

業務執行社員 公認会計士 池田 博行

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社平山ホールディングスの2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平山ホールディングス及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。